

建設業をとりまく現状と課題

—建設産業施策ハンドブック—

—目次—

I. 建設産業をとりまく現状	1
1 建設産業の現状	1
①建設投資・許可業者数・就業者数の推移	1
②建設投資・企業・就業者の現状	2
③建設業の収益状況	2
④建設業の企業規模別の収益状況	3
⑤地域別の許可業者数の減少率	3
⑥地域別の建設業就業者数の推移	4
⑦建設業の経営上の課題	4
⑧建設業就業者の高齢化の進行	5
⑨年齢階層別の建設技能者数	5
⑩新規学卒者の建設業への就職状況	6
⑪新規学卒者の3年以内離職率	6
⑫若手の技能労働者が定着しない主な原因	7
⑬総実労働時間及び出勤日数の推移（建設業と他産業の比較）	7
⑭建設業における技能者の休日の状況	8
⑮建設工事の月別推移と平準化の必要性	8
⑯労働災害の発生状況	9
⑰計画的な発注・適正な工期設定に向けて	9
⑱平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価	10
⑲年間賃金総支給額の推移	10
⑳社会保険加入状況調査結果	11
㉑産業別の就業者・時間あたりの付加価値労働生産性の推移	11
2 働き方改革関連法	12
①時間外労働（労働基準法の改正）	12
②年5日の年次有給休暇の取得の義務付け（労働基準法の改正）	12
II. 「担い手確保」に向けた「働き方改革」に資する建設産業施策	13
1 建設産業施策	13
①建設産業政策2017+10（平成29年7月）	13
②建設業働き方改革加速化プログラム（平成30年3月）	15
③中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会 基本問題小委員会 中間 とりまとめ（平成30年6月22日）	16
2 長時間労働の是正	39
①建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン（平成30年7月第1次改訂）	39
②施工時期等の平準化（国土交通省の取組）	53

③週休2日に取り組む際の必要経費の計上（国土交通省直轄工事の取組）	54
3 処遇改善	55
(1) 社会保険未加入対策	55
①建設業における社会保険未加入対策の概要	55
②法定福利費を内訳明示した見積書	56
③法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況	57
④請負代金内訳書における法定福利費の明示（H29標準約款改正）	58
⑤下請企業を含めた社会保険加入企業への限定（H29標準約款改正）	59
(2) 建設キャリアアップシステム	60
①建設キャリアアップシステムの構築	60
②建設技能者の能力評価制度（概要）	61
③建設キャリアアップシステムのメリット	62
4 生産性向上	63
①i-Constructionの推進	63
②ICT活用工事の実施状況	64
③ICT施工の効果（H30年度）	65
④BIM/CIM	66
⑤BIM/CIM活用業務・工事件数の拡大	67
Ⅲ. 新・担い手三法	68
①新・担い手三法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）について	68
②建設業法と入契法の改正概要	69
③建設業法の改正の概要	70
④品確法の改正概要	74
Ⅳ. 建設分野における外国人材の受け入れ	75
①建設分野における外国人材の受け入れ状況	75
②在留資格一覧	76
③建設分野における外国人材の受入れ（在留資格）の流れ（イメージ）	76
④外国人技能実習	77
⑤外国人建設就労者受入事業	78
⑥建設業における特定技能1号・2号の業務内容について	78
⑦「特定技能1号」の対象業種と受け入れ人数の見込み	79
⑧特定技能1号（建設分野）の受入基準	79
⑨特定技能雇用契約に係る賃金支払いの基準	80
⑩雇用契約締結時の重要事項説明	80
⑪（一社）建設技能人材機構と関係機関との業務関連イメージ	81
⑫（一社）建設技能人材機構への加入	81
⑬外国人受入れに係る行動規範	82
⑭建設分野における受入れ基準の見直しについて	82